

## 人口移動の現状と研究

黒田俊夫

### はじめに

人口移動に関する meeting は (A. 3: Internal migration, with special reference to rural urban movement) 9月2日(木)午前に開催された。この meeting に対する invited paper は 11, volunteered paper は 19, 合計30に達した。ここでは、これらの paper ならびに会議での審議を通じて人口移動をその現状と研究という2個の観点から考察する。

### 1. 国際的にみた国内人口移動における3つのパターン

人口移動が、社会変動や経済発展に対する人間集団の適応運動である以上、経済成長の段階、社会構造の特性によって、人口移動の動向や構造が異なってくる。極めて大雑把にみて、低開発地域と先進工業化地域との間に人口移動の異なったパターンがみられるであろうことは容易に理解することができる。さらにまた、ソ連、中国その他の共産圏諸国では政治体制の差異に基づく特殊な人口移動パターンがみられる。このように、国際的にみると3個の人口移動パターンに区別することができよう。

低開発、高開発の区別はもっぱら経済的観点によるものであるが、人口移動の観点からみるならば、人口移動をチャンネルとする都市・農村関係の差異にあるともみることができる。一般に、低開発地域は農業、農村が産業的にも人口学的にも支配的であって、都市とはむしろ対立的な関係にあり、農村・都市の相互依存による発展 process がなお未成熟の状態にあるとよい。このような地域での農村→都市人口移動の特徴は、一言でいえば前近代的な pattern であるということである。ここで前近代的ということは、移動量が不規則、偶然的であるのみならず、その要因が社会経済的、制度的な性格の強いものであるということである。

このようにして、低開発地域における農村・都市間人口移動は、農村からの push ばかりではなく、都市の側の push-back factor (都市の潜在ならびに完全失業者の存在や、流入人口の疾病、失業、退職は不断に push-back factor として) が作用する。印度では、よりよい雇用機会をえて都市に流入する者 100 人に対し、なんらの具体的な就業見込をもたないで流入してくる者が 254 人もあるといったことや、失業率は都市への来住人口の方が低率であるといった事実は<sup>1)</sup>、農村・都市人口移動の前近代性を示唆しているものといえよう。

以上のような低開発地域における農村・都市人口移動の前近代的特性とともにその動向の特徴を移動量の低下傾向や都市化の停滞化に求める論者もある。たとえば印度の農村から都市への人口移動量は、1941—51年期間には 820 万に達したが 1951—61年期間で 520 万に減少したと推計されている<sup>2)</sup>。この1941—51年期間の人口移動量が大きいことは、印度・パキスタンの独立にもとづく異常事態や第

1) Internal Migration in India, Pakistan and Ceylon, by Ashish Bose, WPC/WP/132, p.2.

2) Internal Migration and the Future Trend of Population in India, by N. V. Sovani, WPC/WP/39, p.2.

2次大戦の影響によるものであって、その後再び戦前の低水準に復帰しつつあるといわれる。今後20～30年の間は、印度その他の低開発地域では都市化がかんまん化するといった予想が行なわれている<sup>3)</sup>。都市人口の増加速度からみると印度のそれは停滞化を示しているとはいえ、パキスタンでは、たとえば都市人口の増加率は1941—51年の41.9%に対して1951—61年では56.4%と顕著に増大しているし、セイロンもまた1946—53年の21.1%から1953—63年の28.0%に上昇を示している<sup>4)</sup>。このように低開発地域における都市化の動向を一般的に決定することはこんなんであろう。

さらに、低開発地域における農村都市間人口移動には形態的特徴がみられる。それはもっとも貧困な農村地域から、“Primate”といわれる最大の都市、特に首都への選択的移動が行なわれているということである。この傾向はアジア<sup>5)</sup> やまたラテン・アメリカ<sup>6)</sup> の多くの低開発諸国にみられる特徴である。印度のような大国ではボンベイ、カルカッタ、ニューデリー等の大都市があるため首都に限定されないような例外はある。

それでは先進、工業化の高開発地域の農村・都市人口移動の特徴は、低開発地域のそれとどのように異なっているであろうか。きわめて一般的にその特徴的な変化を要約すると、第1点は戦後の約10年間における大都市への集中的移動のパターンが大都市圏形成とその充実といった方向へ変化してきたことである。このことは、戦後の初期にみられた中小地域社会の流出超過が全般にかんわされるとともに特に大都市圏内の中小地域社会の人口は、中核の大都市からの分散人口の受入れならびに大都市圏外の地域社会からの流入という二重の流入により増加に転じた。このような人口移動は、戦争による疎開、避難民の流入といった経験をもつ西ドイツに典型的にみられる<sup>7)</sup>。日本のばあいも、ドイツより、2、3年の時間的おくれをみせているが、きわめて類似した特徴的な人口移動パターンを示している。このドイツのばあいにみられる特徴は、人口移動量は減少しないが、地域の人口変動に対する貢献が著しく減少したということと、人口移動の動向が大都市人口集積地域 Urban Agglomerationの内部と外部によって変化が生じてきたということである。

先進高開発地域における人口移動の第2の特徴は、移動の動機が著しく純化されているということである。移動動機の純化というのは、印度のばあいにみられたような、明確な就業機会をもたない者が多数都市に流入するといったことが少なく、流入人口のほとんどすべてが明確な移動根拠をもっていることを意味する。低開発地域では、非経済的、非合理的移動が一般に著しく多いのに対して、高開発地域では効率的、合理的移動が支配的である。

低開発地域および先進地域における人口移動のパターンに対して第3のパターンとして加えられなければならないのは、ソ連、中共その他の共産圏諸国における人口移動のそれである。これらの諸国では、人口の移動は国の経済開発計画にしたがって組織化され、計画化されている。必要労働力の地域需給が国の組織によって調節され、したがって自由主義国における自己の意思による地域移動ではない。人口移動の性格は、このように共産圏と自由主義諸国とは本質的に異なっていることはたしかである。しかし、後者の地域においても公共投資による地域開発が著しく積極化するに至ったが、このばあい、人口流入を促進し、あるいは大都市地域への流入をかんわないし阻止する効果を期待し

3) 前出 Sovani's paper, p.3.

4) 前出 Bose's paper, p. 3.

5) アジア地域については *The Asian Population Conference*, 1963, United Nations, New York, 1964, p. 82.

6) *An Analysis of- and A Policy regarding- Rural Migration in Developing Countries*, by Dr. J. A. Ponsioen, Institute of Social Studies, the Hague, Netherlands, WPC/WP/111, p. 1.

7) *The Influence of Internal Migration in the Federal Republic of Germany on the Population Trend in Urban Agglomerations*, by Karl Schwarz, Wiesbaden, Germany, WPC/WP/198.

ているとすれば、たとえ間接的にしろ人口移動のコントロールを考慮したものであると考えられるとともに、他方共産圏においても個人の能力、意思を考慮に入れた計画的、組織的移動が行なわれているとすれば、両者の基本的な差異は、従来考えられていたよりもはるかに収縮してきたように考えられる<sup>8)</sup>。

いずれにしても、人口移動が完全に国家によってコントロールされているばあいにおいても農村から都市への人口移動が人口の男女別、年齢別分布に影響を与え、自由主義諸国と同様に都市で男子生産年齢人口の増大、農村で減少をもたらしていることは、経済成長の過程における農村から都市への人口移動の必然性を立証している。

しかし、共産圏側たとえばソ連の著者達<sup>9)</sup>は一様に、人口の文化水準の向上、職業訓練の改善、労働力の有効利用に対する人口移動の役割を強調するとともに、その結果としての“都市人口と農村人口の新しい比率の秩序はより進歩的な新しい構造をもった新しい、より高度な水準の生産力の発展を反映するものである。”<sup>10)</sup>として強調していることが注目される。

ソ連における人口移動の地域的特徴は、もちろん農村から都市への移動であって、都市人口の全人口に対する割合は、1926年の18%から1959年の48%、1964年の52%に増大していった。しかし、この約40年間に移動の地域パターンも著しく変化した。1926—39年の時期においてはじゅうらいからの大工業都市—Moscow, Leningrad, Kharkor, Gorky, Tula, Yaroslavl 等—への集中的移動に特徴があった。次いで戦後北部、東部の経済開発に関連して人口の大移動が開始されたことと、多数の新都市の形成発展が行なわれたことが特徴的である。このように、経済開発の計画的発展にもなって人口移動の量と方向は著しく改変せしめられていった。しかし、同じく共産圏といってもなお工業化のおくれている東欧諸国では、規模の大きい都市に対する農村からの流出移動が支配的であって、低開発地域と類似した傾向がみられる。東ドイツではより人口規模の大きい地域への流出人口は移動人口の42%を占めていたし、農村では一般に社会減を示した(1963年)<sup>11)</sup>。また、ハンガリ、ブルガリア、チェッコ、ポーランド、ユーゴ等の東欧諸国では一般に都市における流入超過、農村における流出超過を示している<sup>12)</sup>。以上のことは、共産主義体制の下においても低開発の発展段階においては農村から都市へという古典的人口移動形態が必然的なものであることを示唆している。

---

8) Economic Development and Internal Migration, by M. V. Daragan, Candidate of Economic Sciences, Senior Scientific Worker, Institute of Economics, Academy of Sciences of the Ukrainian SSR, Kiev USSR, WPC/WP/212, Summary および英文 paper (同名論文) において state-sponsored migrations の外に個人の移動があることを指摘している。これはもちろん自由主義国における, spontaneous migration そのものでないことはいうまでもないとしても, state-sponsored migration でないことは、個人的諸条件がなんらかの意味において加味されていることを示唆している。

9) たとえば次の論文参照。

Migration of Population from Rural Areas to Cities as a Factor of Economic Development and the Adjustment of the Ratio of Urban-Rural Population to the General Level of Productive Forces, by O. A. Konstantinov, Doctor of Geographical Sciences, Professor USSR Geographical Society, USSR Academy of Sciences, Leningrad, WPC/WP/169 および前掲 Daragan 論文(8) 参照。

10) 前掲 O. A. Konstantinov 論文 (Summary, p. 2) および M. V. Daragan 論文 p. 7 参照。

11) On the Influence exerted by Inland Migration on the Changes in the Age Structure of the Urban and Rural Population and on the Consequences Resulting herefrom for the Labour Situation in the Country, by Kurt Lungwitz, Dr. rer. oec, State Central Administration for Statistics, German Democratic Republic, WPC/WP/502.

12) Internal Migration in Hungary and Some Central and East European Countries, by Louis Lajos Thirring, Budapest, WPC/WP/290.

## 2. 人口移動の研究

前節の人口移動の現状からも人口移動の研究がどの程度のものであるかを推察することができるが、ここでは研究の現段階という観点から若干の注目すべき成果についてふれることとする。

(1) 移動人口の社会的、経済的屬性ないしは、移動格差については、アメリカの1960年センサス結果を利用して行なった Miller 氏の研究をあげることができよう<sup>13)</sup>。同氏は、職業および年齢からみた移動格差ならびに両者の関係を詳細に検討し、職業は移動の一般的水準の決定に影響力をもっているが、移動のパターンを決定するものはむしろ年齢であることをあきらかにした。

(2) 人口の分布ならびに移動の測定方法についての Bachi 氏の研究が注目される。彼は、地域の行政単位によらず、地理的区分による人口の分布を特に“標準距離” standard distance による測定を提案し、イスラエル、イタリア、アメリカ等に適用を試み、成果を示した<sup>14)</sup>。

(3) 農村→都市間人口移動における段階説はじゅうらい指摘されてきたところであるが、この会議においても新しい事実が追加された。ベルギーにおいて小都市が大都市への移動における中間駅となっていること、またパリへの流入人口の55%を占めている農村生れの中で、またその約半分が小都市を経由してきた段階的移動を示していること、また低開発のラテン・アメリカにおいてもその基本的性格が先進国のそれと異なるとしても存在することが指摘された<sup>15)</sup>。

(4) 農村→都市間人口移動が農村に与える影響に関する研究にも注目されるものがあった。Beijer 氏は先進地域と低開発地域の両者について、人口流出が農村、農業に及ぼす影響を次の如く論じている。西欧社会の今日の農村からの人口流出は、農村側にもいくたの社会経済問題を提起するが、しかし結局において農業経済の近代化を促進することとなる。しかし、ラテン・アメリカの経験では、近代化過程の最初の impact として農村からの人口流出が生ずるのであって、それは農村の窮乏化をかんわせず、反って悪化せしめる傾向があるという<sup>17)</sup>。

### (5) 人口移動政策論

人口移動政策としては、直接移動をコントロールする政策と社会経済政策を通ずる間接コントロールがある。前者は共産圏にみられるものであり、後者は自由主義社会で考慮される方策である。問題は特に後者のばあいである。たとえば貧困な農村地域の push 作用をかんわするために都市化政策が提唱される。しかし、農村の都市化をはかるためには、都市機能が働らきうるような人口の集積が必要である。Ponsioen 氏の、この点に関し少なくとも人口2万5千ないし5万の人口集積を必要とする旨を指摘した研究は興味深いものがある<sup>18)</sup>。

移動政策論に関し、筆者は政策手段としての移動の理解と必要性について次のような intervention を行なった。移動政策は出生・死亡に関連する人口政策として考慮されねばならないことはいうまでもないが、特に経済・社会政策としての観点が重要である。政策手段としての人口移動を政府の総合

13) Migration Differentials among Occupation Groups: United States, 1960, by Ann R. Miller Research Associate, Population Studies Center, University of Pennsylvania, WPC/WP/179.

14) Analysis of Geographical Data on Internal Migration, by Roberto Bachi, Hebrew University and Israel Central Bureau of Statistics, Jerusalem, WPC/WP/432.

15) Rural-Urban Migration in the European Economic Community, by Kurt Horstmann, Germany, WPC/WP/77, および前出 Ponsioen 論文(6)

16) Demographic, Social and Economic Aspects of Internal Migration in Some European Countries, by G. Beijer, Research Group for European Migration Problems, the Hague, Netherlands, WPC/WP/180.

17) 前出 Ponsioen 論文(6) 参照.

18) 前出 Ponsioen 論文(6) 参照.

的政策に織込むことが必要である。

以上のべてきた如く、人口移動の研究は今日重大な科学上ならびに実践上の役割をもっている。それにもかかわらず、人口の著しい空間的不均等分布の研究は、社会科学のみならず人口学からさえも等閑視されてきた感がある。“人口分布、都市化ならびに移動の研究は、抽象科学としての人口学ならびに経済開発の緊急問題に対する現実的解決に対して重大な機会を提出するものであるから、この領域の研究活動が今後において十分に強化されることが望ましい”<sup>19)</sup>。

- 19) Population Distribution, Urbanism and Internal Migration, by Donald J. Bogue and Philip M. Hauser, Department of Sociology, University of Chicago, U. S. A., WPC/WP/473 (Background paper), p. 31.

## Present Situation and Researches in Internal Migration

TOSHIO KURODA

### 1. Three Patterns of Internal Migration

Broadly speaking, three patterns of internal migration seem to be recognized according to the stages of economic development, social structure and political system. In developing countries rural and agricultural areas are dominant industrially and demographically, and urban and rural are rather opposed, being not in development process due to mutual dependence of urban and rural. Rural urban movement there may be characterized by preindustrial pattern. On the contrary, rural-urban migration in developed countries has contributed so much to the development of metropolitan areas, and consequently many rural communities have shifted to depopulation.

Third pattern is state-sponsored and organized migration which is commonly found in communist countries.

### 2. Researches in Internal Migration

Major contributions to the study of internal migration are briefly outlined. Professor Bachi's methodological work, Miller's paper on migration differentials, Beijer's work on demographic, social and economic aspects of internal migration and some other authors' contributions are discussed here.